

# 平成21年度重要判例解説の内容

## 憲法 判例の動き ● 常本照樹

- 1 参議院議員定数配分規定の合憲性（最大判平成21・9・30）●上田健介
- 2 車両ナンバー読取システムと憲法13条（東京高判平成21・1・29）●小泉良幸
- 3 民法900条4号ただし書と憲法14条（最二小判平成21・9・30）●太田裕之
- 4 NHK受信料支払請求訴訟（東京地判平成21・7・28）●鈴木秀美
- 5 福島県青少年健全育成条例と憲法21条・22条・31条（最二小判平成21・3・9）●只野雅人
- 6 集会の自由と抗議行動（東京地判平成21・3・24）●赤坂正浩
- 7 建物区分所有法と憲法29条（最一小判平成21・4・23）●内野正幸
- 8 即決裁判手続と憲法32条・38条（最三小判平成21・7・14）●渡邊 賢
- 9 憲法26条とマイノリティの教育権（大阪高判平成20・11・27）●大島佳代子

## 行政法 判例の動き ● 亘理 格

- 1 臨時特例企業税条例が法人事業税に関する地方税法の規定の趣旨に反するとされた事例（横浜地判平成20・3・19）●斎藤 誠
- 2 非常勤職員報酬等の支給と給与条主義（大阪地判平成20・1・30ほか〔2件〕）●下井康史
- 3 浄化槽清掃業の許可制とし尿汚泥収集運搬業務確保の必要性（最二小判平成21・6・5）●福士 明
- 4 産業廃棄物最終処分場につき使用期限を定めた公害防止協定条項の適法性（最二小判平成21・7・10）●石井 昇
- 5 凶悪重大犯罪等に係る出所情報の有効活用等を求める通達文書と不開示情報該当性（最一小判平成21・7・9）●藤原静雄
- 6 適法な出生届出がない子につき職権調査による方法で住民票の記載をなすべき義務の成否（最二小判平成21・4・17）●横田光平
- 7 場外車券発売施設設置許可取消訴訟における周辺一般住民および医療施設等開設者の原告適格（最一小判平成21・10・15）●高橋明男
- 8 「優良運転者」である旨の記載の有無と免許更新処分取消訴訟における「訴えの利益」（最二小判平成21・2・27）●野田 崇
- 9 入札談合により市に生じた損害に係る市長の賠償請求権不行使の「違法な怠る事実」該当性（最三小判平成21・4・28）●野口貴公美
- 10 補助職員の職務懈怠により生じた損害につき予算執行職員等が負うべき賠償責任の成否（最一小判平成20・11・27）●門脇雄貴
- 11 旧4号請求訴訟で勝訴した住民が地方公共団体に対して請求しうる弁護士報酬の額（最一小判平成21・4・23）●越智敏裕
- 12 小学校教員が教育的指導として行う「有形力の行使」の国家賠償法上の違法性（最三小判平成21・4・28）●北村和生
- 13 公立学校教員が生徒に与えた損害につき費用負担者が賠償した場合における求償権の成否（最二小判平成21・10・23）●宇賀克也

## 民法 判例の動き ● 中田裕康

- 1 農業協同組合の組合員代表訴訟の適法性および合併契約の条項に基づく理事等の責任（最三小判平成21・3・31）●佐久間 毅
- 2 弁護士法に違反する行為の私法上の効力（最一小決平成21・8・12）●小粥太郎
- 3 利息制限法制限超過利息過払金の返還請求権の消滅時効の起算点（最一小判平成21・1・22）●金山直樹
- 4 担保不動産収益執行における収益に係る給付を求める権利の帰属および担保不動産の賃借人からの相殺（最二小判平成21・7・3）●生熊長幸
- 5 動産留保所有権者に対する土地所有者の明渡し等の請求（最三小判平成21・3・10）●安永正昭
- 6 店舗賃貸人の修繕義務不履行において賃借人が損害回避・減少措置をとらなかつた場合の通常損害（最二小判平成21・1・19）●潮見佳男
- 7 譲渡禁止特約に反して債権を譲渡した債権者による特約を理由とする譲渡無効の主張（最二小判平成21・3・27）●角 紀代恵
- 8 金融機関の預金者に対する預金口座の取引経過開示義務および預金者の共同相続人の一人による権利行使（最一小判平成21・1・22）●野村豊弘
- 9 期限の利益喪失特約の下での制限超過利息の支払の任意性を否定した最高裁判決以前における「悪意の受益者」推定（最二小判平成21・7・10）●平田健治
- 10 利息制限法制限超過利息過払金の返還において悪意の受益者が付すべき利息の発生時期（最二小判平成21・9・4）●小野秀誠
- 11 貸金業者の行為が借主に対する不法行為となる場合——悪意の不当利得（民法704条）と不法行為（民法709条）（最二小判平成21・9・4）●加藤雅信
- 12 民法160条の法意に照らした同法724条後段の効果の制限（最三小判平成21・4・28）●松久三四彦
- 13 財産全部を相続させる遺言がある場合の遺留分侵害額算定における相続債務額の加算（最三小判平成21・3・24）●西 希代子

## 商法 判例の動き ● 黒沼悦郎

- 1 新聞社の従業員持株制度における株式譲渡制限に関する合意の有効性（最三小判平成21・2・17）●中村信男
- 2 取締役会議を経ない重要な取引と無効の主張権者（最二小判平成21・4・17）●松中 学
- 3 株主代表訴訟の対象となる取締役の責任の範囲（最三小判平成21・3・10）●福島洋尚
- 4 会社と競争をなす者による会計帳簿等閲覧謄写許可申請と拒否事由（最一小決平成21・1・15）●木俣由美
- 5 公開買付け後の株式交換における公正な価格（東京地判平成21・3・31）●中東正文
- 6 有価証券報告書の虚偽記載に基づく発行者等の責任（東京地判平成21・5・21）●川口恭弘
- 7 インサイダー取引規制における「公開買付け等を行うことについての決定」の意義（東京高判平成21・2・3）●松尾健一
- 8 保険金受取人とその相続人となるべき者が同時死亡した場合における指定受取人の相続人の範囲（最三小判平成21・6・2）●竹瀝 修

## 民事訴訟法 判例の動き ● 山本和彦

- 1 宗教法人の所有する土地の明渡しを求める訴えが法律上の争訟に当たらないとされた事例——玉籠寺事件（最三小判平成21・9・15）●小林 学
- 2 本案におけるインカメラ審理の可能性（最一小決平成21・1・15）●伊東俊明
- 3 原裁判所による特別抗告の却下の可否（最三小決平成21・6・30）●青木 哲
- 4 債権差押命令と配当を受けることができる遅延損害金の範囲（最三小判平成21・7・14）●酒井博行
- 5 担保不動産収益執行における管理人の権限（最二小判平成21・7・3）●西川佳代
- 6 仮処分における被保全権利の不存在と間接強制金の不当利得（最二小判平成21・4・24）●山田 文
- 7 株主総会決議不存確認訴訟が提起された株式会社の破産と訴えの利益（最二小判平成21・4・17）●菱田雄郷
- 8 フルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約における倒産解除特約の効力（最三小判平成20・12・16）●村田典子
- 9 商事留置権と民事再生手続（東京高判平成21・9・9）●山本 研
- 10 販売用不動産に対する担保権消滅の可否（東京高判平成21・7・7）●杉本和士

## 刑法 判例の動き ● 上嶋一高

- 1 財産的権利等を防衛するためにした暴行と正当防衛（最一小判平成21・7・16）●井上宜裕
- 2 防衛手段として相当なものが含まれる複数の暴行と1個の過剰防衛としての傷害罪の成否（最一小決平成21・2・24）●深町晋也
- 3 共謀関係の解消が否定された事例（最三小決平成21・6・30）●葛原力三
- 4 警察署の塀の上部に上がった行為と建造物侵入罪（最一小決平成21・7・13）●松原久利
- 5 パチスロ不正遊戯行為に窃盗罪が成立する客体の範囲（最一小決平成21・6・29）●林 陽一
- 6 不実の抵当権設定仮登記と横領罪（最二小決平成21・3・26）●松原芳博
- 7 刑法96条の2にいう「強制執行」と民事執行法1条所定の「担保権の実行としての競売」（最一小決平成21・7・14）●神例康博
- 8 公務員退職後の私企業の顧問料の受取りと事後取賄罪の成否（最三小決平成21・3・16）●北野通世
- 9 軽罪刑法1条2号にいう「正当な理由」の意義（最一小判平成21・3・26）●木村光江
- 10 補助金等不正交付罪の成立範囲——不正の手段により上乗せした部分についてのみ成立し、全額について成立するのではないとされた事例（最二小決平成21・9・15）●須藤純正

## 刑事訴訟法 判例の動き ● 川出敏裕

- 1 宅配便荷物のエックス線検査と検証許可状の要否（最三小決平成21・9・28）●笹倉宏紀
- 2 一時的な海外渡航による公訴時効の停止（最一小決平成21・10・20）●原田和往
- 3 公判前整理手続後の訴因変更の許否（東京高判平成20・11・18）●岡 慎一
- 4 当事者進行主義の下において第1審裁判所が証拠調べを行うべき範囲（最二小判平成21・10・16）●川上拓一
- 5 証人尋問決定後に退去強制処分を受けた外国人の供述調書の証拠能力（東京高判平成20・10・16）●津村政孝
- 6 単独犯として起訴された事件に共謀共同正犯者が存在すると思われる場合における訴因ごとの認定の許否（最三小判平成21・7・21）●亀井源太郎
- 7 即決裁判手続の合憲性（最三小判平成21・7・14）●高倉新喜
- 8 上告審における事実誤認の審査方法——満員電車内の痴漢事件について無罪とされた事例（最三小判平成21・4・14）●村上光鶴
- 9 再審請求人により選任された弁護士が保管記録の閲覧を請求した場合と「閲覧につき正当な理由があると認められる者」（最二小決平成21・9・29）●石塚伸一

## 労働法 判例の動き ● 中窪裕也

- 1 個人業務委託契約者と労組法上の労働者——INAXメンテナンス事件（東京高判平成21・9・16）●橋本陽子
- 2 勤務医の宿日直勤務および宅直勤務と労基法上の労働時間——奈良県事件（奈良地判平成21・4・22）●清水 敏
- 3 急激な需要減による休業と期間労働者の賃金請求権——いすゞ自動車事件（宇都宮地判平成21・5・12）●川田琢之
- 4 現に雇用される組合員が存在しなくなった組合との団体交渉等を命じる救済命令の拘束力——ネスレ日本島田工場事件（東京高判平成20・11・12）●本久洋一
- 5 旧国鉄の分割民営化にあたっての組合所属による差別と損害賠償——鉄道建設・運輸施設整備支援機構事件（東京高判平成21・3・25）●米津孝司
- 6 定年後の再雇用に関する選択制度と高齢者雇用安定法——NTT西日本事件（大阪高判平成21・11・27）●山下 昇
- 7 偽装解雇に対する親会社の雇用契約上の責任——第一交通産業ほか（佐野第一交通）事件（大阪高判平成19・10・26）●中義 哲
- 8 技術者のうつ病発症と安全配慮義務および労基法19条——東芝事件（東京地判平成20・4・22）●西村健一郎

## 経済法 判例・審決例の動き ● 泉水文雄

- 1 FTTH サービスにおける排除型独占の成否——東日本電信電話 FTTH 事件審決取消訴訟（東京高判平成21・5・29）●友岡史仁
- 2 不当な取引制限における意思の連絡——郵政省郵便区分機談合事件審決取消請求訴訟差戻審判決（東京高判平成20・11・9）●田中千鶴
- 3 入札談合における基本合意・競争の実質的制限の意義と立証——多摩地区談合事件（東京高判平成21・10・23）●越知保見
- 4 不当な取引制限からの離脱の時期——国土交通省3地方整備局発注鋼橋上部工事談合事件（新日本製鐵ほか1社事件）（公取委審判審決平成21・9・16）●斎藤高広
- 5 市場占有率カルテルにおける供給量制限、対価への影響——ダクタイル鋳鉄管事件課徴金審決（公取委審判審決平成21・6・30）●宮井雅明
- 6 通信カラオケ機器の事業者による取引妨害——第一興商事件審判審決（公取委審判審決平成21・2・16）●藤田 稔
- 7 セブン-イレブン・ジャパン優越的地位の濫用事件（公取委排除措置命令平成21・6・22）●川瀨 昇
- 8 独禁法違反による損害賠償請求——USEN対キャンシステム事件（東京地判平成20・12・10）●渡辺昭成

## 知的財産法 判例の動き ● 茶園成樹

- 1 仮処分事件における秘密保持命令の申立ての許否（最三小決平成21・1・27）●土肥一史
- 2 有効成分と効能・効果を共通にする医薬品に対する先行処分と特許権の存続期間延長（知財高判平成21・5・9）●吉田広志
- 3 旧著作権法における映画の著作物の著作者と著作権の存続期間（最一小判平成21・10・8）●三浦正広
- 4 テレビ番組の録画・視聴サービスと複製の行為主体（知財高判平成21・1・27）●宮脇正晴

## 国際法 判例の動き ● 岩沢雄司

- 1 国家免除と職員解雇（最二小判平成21・10・16）●坂巻静佳
- 2 マイノリティの教育権（大阪高判平成20・11・27）●桐山孝信
- 3 ILO条約の国内における効果（札幌高判平成21・3・26）●吾郷真一
- 4 防衛具と国際人権法（大阪地判平成21・2・18）●滝澤美佐子
- 5 建物の一括建替えと国際人権規約（大阪高判平成20・5・19）●徳川信治

## 国際私法 判例の動き ● 神前 禎

- 1 米国人夫婦を養親とする養子縁組といわゆる隠れた反致（青森家十和田支審平成20・3・28）●森田博志
- 2 損害賠償の範囲および額と抵触法上の公序（福岡高判平成21・2・10）●横溝 大
- 3 民法5条10号の裁判籍と国際裁判管轄——公海上の船舶衝突に関しわが国の国際裁判管轄を否定すべき特段の事情（仙台地判平成21・3・19）●不破 茂
- 4 独占的販売代理店契約上の国際裁判管轄の合意の効力と主観的併合（東京地判平成20・4・11）●黄 朝暻